



2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月8日

上場会社名 株式会社アルファパーチェス 上場取引所 東
コード番号 7115 URL <https://www.alphapurchase.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役 社長 （氏名）田辺 孝夫
問合せ先責任者 （役職名）取締役 （氏名）齋藤 正弘 TEL 03-6628-8453
半期報告書提出予定日 2025年8月8日 配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（個人投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年12月期中間期	28,631	6.9	717	27.4	714	30.3	506	27.6
2024年12月期中間期	26,787	7.4	563	△6.7	548	△7.9	396	△4.8

（注）包括利益 2025年12月期中間期 506百万円（27.6％） 2024年12月期中間期 396百万円（△4.8％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	52.22	50.23
2024年12月期中間期	41.21	40.36

（2）連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		％
2025年12月期中間期	15,830		6,129		38.7
2024年12月期	18,381		6,071		33.0

（参考）自己資本 2025年12月期中間期 6,129百万円 2024年12月期 6,071百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	-	0.00	-	27.00	27.00
2025年12月期	-	0.00			
2025年12月期（予想）			-	35.00	35.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2025年12月期（予想） 期末配当金の内訳 普通配当30円00銭 記念配当5円00銭

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	61,975	10.8	1,510	21.5	1,500	22.2	1,050	21.3	107.80

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期中間期	9,736,500株	2024年12月期	9,692,500株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	87,490株	2024年12月期	49株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年12月期中間期	9,699,301株	2024年12月期中間期	9,631,924株

(注) 当社は役員株式給付信託（BBT）を導入しております。このため、期末自己株式数については、当該信託保有の当社株式（2025年12月期中間期末87,400株）を含めて記載しております。また、期中平均株式数については、当該信託保有の当社株式の期中平均株式数（2025年12月期中間期12,039株）を控除する自己株式数に含めております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

決算補足説明資料については、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

<https://www.alphapurchase.co.jp/ir/>

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等の注記)	10

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間（2025年1月1日～2025年6月30日）における我が国経済は、米国トランプ政権の関税政策による不透明感や、一部輸出品目への実際の課税開始により、様々な産業の投資行動や個人の消費行動に影響が及んでおり、先行きに対する不透明感がこれまでになく高まりました。但し、訪日外客数の増加は継続しており、宿泊、飲食、娯楽サービスなどのインバウンド関連施設の集客は好調で、サービス業や日用品を扱う商業施設は堅調でした。

このような状況の下、当社グループのセグメントのひとつであるMRO（Maintenance, Repair & Operations）事業に関する工具、消耗品、安全用品、修繕部品、文房具などの間接材の市場では、米国関税政策の重要なターゲットとなってきた自動車産業向けを含め、大企業向け全体では前年度からの好調が継続し、売上、粗利（売上総利益）とも大きく増加しました。中小事業所向けは、前年度を通じて売上の前年同期比割れが継続していましたが、当中間連結会計期間には売上が前年同期比増となりました。もうひとつのセグメントであるFM（Facility Management）事業に関する商業施設向けサービス市場では、既存店舗や施設の集客が想定以上に好調であるためか、改装計画実施の後ろ倒しが継続しており、改装案件向け売上の前年同期比減が続いています。販売費および一般管理費（販管費）については、IT投資・経費の増や、MROの売上増に伴う物流関係費の増加があったことに加え、好調な業績を受けて業績賞与支払に向けた賞与引当金を積み増したことから、大きく増加しました。

以上の結果、当社グループの当中間連結会計期間における売上高は28,631百万円（前年同期比6.9%増）、営業利益は717百万円（前年同期比27.4%増）、経常利益は714百万円（前年同期比30.3%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は506百万円（前年同期比27.6%増）となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

間接材購買のためのシステム提供と物品販売を行うMRO（Maintenance, Repair & Operations）事業において、主要顧客である大企業向けでは、当社が「無限カタログ」と命名した電子カタログシステムにおいて、昨年末に新規に導入したMRO購入選択品の自動置き換え推奨機能の活用が進み、同機能の効果による顧客の購入単価減による売上伸長率の若干の下押しが見られたものの、顧客の購買行動の売れ筋商品への集中による当社粗利率の改善により、粗利額が大きく拡大しました。一方、親会社を経由する卸販売事業である中小事業所向けの販売は、個人消費の動向に敏感な販売・サービス業のお客様の比率が高いこと等から、前年度を通じて売上の前年同期比割れが継続していましたが、当第2四半期（4-6月）には売上が大きく回復し、第2四半期累計期間（1-6月）全体でも前年同期比増となるまで回復してきました。また、費用（販管費）面では、積極的なITシステム投資に伴う償却費と、ITシステム運用のためのクラウド費用等の外部委託費用が増加しており、両者をあわせたITシステム関連の総費用が増加するとともに、従業員の処遇改善のための人件費も増加しました。これらの結果、MRO事業の売上高は22,776百万円（前年同期比12.2%増）、セグメント利益は574百万円（前年同期比68.5%増）となりました。

商業施設向けにサービスの提供を行うFM（Facility Management）事業においては、インバウンド需要により顧客の集客と業績は好調であるものの、好調な需要を背景に、店舗や施設の営業を止める必要がある改装工事を控えたり、工事の規模を縮小したりする傾向があり、前四半期に続き、売上の前年比割れが続きました。また、昨年6月に実施した建設業法対応事業の子会社への分社（100%子会社化）により、建設業専業となった子会社の体制整備を含め、FMセグメントの連結販管費負担が前年同期に比べて増加しました。これらの結果、FM事業の売上高は5,847百万円（前年同期比9.4%減）、セグメント利益は110百万円（前年同期比40.3%減）となりました。

その他事業は、当社の子会社であるATC株式会社のソフトウェア事業が中心であり、当社向けのITシステムの開発および運用支援を中心とする内販事業と、同社が高度なノウハウを持つMDM（Master Data Management）関連の外販事業がその主な内容ですが、当社向けの開発支援に注力するために外販を抑制した結果、外販分のみを「その他事業」に計上する売上高は7百万円（前年同期比71.8%減）、内外販双方の利益等を含むセグメント利益は32百万円（前年同期比12.9%減）となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は13,310百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,615百万円減少しました。現金及び預金が1,980百万円、売掛金及び契約資産が876百万円減少し、棚卸資産が182百万円増加したこと

が主な要因です。固定資産は2,519百万円となり、前連結会計年度末に比べ64百万円増加しました。無形固定資産が106百万円増加し、投資その他の資産が30百万円、有形固定資産が11百万円減少したことが要因です。これらの結果、総資産は15,830百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,550百万円減少しました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は9,658百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,616百万円減少しました。買掛金が2,521百万円、賞与引当金が60百万円、未払消費税等が38百万円減少したことが主な要因です。固定負債は42百万円となり、前連結会計年度末に比べ7百万円増加しました。

これらの結果、負債合計は、9,701百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,608百万円減少しました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は6,129百万円となり、前連結会計年度末に比べ57百万円増加しました。親会社株主に帰属する中間純利益506百万円の計上による増加、剰余金の配当261百万円、自己株式増加225百万円による減少が主な要因です。これらの結果、自己資本比率は38.7%（前連結会計年度末は33.0%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は3,772百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,986百万円減少しました。なお、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,072百万円の支出超過（前中間連結会計期間は1,406百万円の収入超過）となりました。その主な要因は、仕入債務の減少額2,521百万円、法人税等の支払額204百万円、棚卸資産の増加182百万円、賞与引当金の減少額60百万円、未払消費税等の減少額38百万円の支出要因があった一方、売上債権の減少額763百万円、税金等調整前中間純利益714百万円、減価償却費351百万円の収入要因があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、447百万円の支出超過（前中間連結会計期間は383百万円の支出超過）となりました。その主な要因は、当社グループの内製ソフトウェア開発に伴う無形固定資産の計上による支出444百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、460百万円の支出超過（前中間連結会計期間は231百万円の支出超過）となりました。その主な要因は、配当金の支払額261百万円、株式給付信託開始のための自己株式取得による支出225百万円の支出要因があったこと等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、当中間連結会計期間（2025年1月1日～2025年6月30日）の利益項目が期首時点の社内想定を上回って進捗していることから、2025年2月14日に公表いたしました決算短信記載の通期業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表しました「2025年12月期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,759,082	3,778,609
売掛金	9,075,345	7,947,285
契約資産	173,635	425,597
電子記録債権	214,197	327,193
商品	391,809	567,125
貯蔵品	623	684
未成工事支出金	44,000	51,265
その他	268,120	213,651
貸倒引当金	△912	△789
流動資産合計	15,925,901	13,310,623
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	85,595	85,815
減価償却累計額	△54,736	△54,141
建物及び構築物（純額）	30,859	31,673
工具、器具及び備品	272,802	272,802
減価償却累計額	△221,349	△233,313
工具、器具及び備品（純額）	51,452	39,488
有形固定資産合計	82,312	71,162
無形固定資産		
ソフトウェア	1,506,843	1,686,627
ソフトウェア仮勘定	605,642	532,099
無形固定資産合計	2,112,486	2,218,727
投資その他の資産		
関係会社株式	4,386	4,386
差入保証金	115,063	106,968
繰延税金資産	139,044	117,714
その他	1,946	991
投資その他の資産合計	260,440	230,060
固定資産合計	2,455,239	2,519,951
資産合計	18,381,140	15,830,574

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,401,280	8,879,671
1年内返済予定の長期借入金	19,992	11,702
未払金	291,929	295,231
未払法人税等	203,805	208,845
未払消費税等	79,388	40,593
契約負債	19,651	48,585
賞与引当金	177,778	117,280
その他	80,966	56,710
流動負債合計	12,274,792	9,658,619
固定負債		
長期借入金	3,372	-
資産除去債務	30,701	27,614
役員株式給付引当金	-	14,393
その他	657	657
固定負債合計	34,730	42,664
負債合計	12,309,522	9,701,284
純資産の部		
株主資本		
資本金	580,489	599,773
資本剰余金	783,211	802,495
利益剰余金	4,707,983	4,952,792
自己株式	△65	△225,772
株主資本合計	6,071,618	6,129,289
純資産合計	6,071,618	6,129,289
負債純資産合計	18,381,140	15,830,574

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）
売上高	26,787,959	28,631,818
売上原価	24,128,944	25,565,950
売上総利益	2,659,015	3,065,868
販売費及び一般管理費	2,095,693	2,348,218
営業利益	563,322	717,649
営業外収益		
受取利息	13	2,021
受取保険金	4,132	-
その他	1,916	1,170
営業外収益合計	6,063	3,192
営業外費用		
支払利息	79	22
為替差損	20,084	3,869
固定資産除却損	-	1,581
その他	674	417
営業外費用合計	20,839	5,891
経常利益	548,546	714,950
税金等調整前中間純利益	548,546	714,950
法人税、住民税及び事業税	110,248	187,115
法人税等調整額	41,352	21,330
法人税等合計	151,601	208,445
中間純利益	396,945	506,505
親会社株主に帰属する中間純利益	396,945	506,505

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）
中間純利益	396,945	506,505
中間包括利益	396,945	506,505
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	396,945	506,505

（3）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	548,546	714,950
減価償却費	307,777	351,878
貸倒引当金の増減額（△は減少）	455	△123
賞与引当金の増減額（△は減少）	△96,225	△60,497
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	-	14,393
受取利息及び受取配当金	△13	△2,021
支払利息	79	22
為替差損益（△は益）	△523	6,265
固定資産除却損	-	1,581
売上債権の増減額（△は増加）	1,638,300	763,101
棚卸資産の増減額（△は増加）	△283,206	△182,641
仕入債務の増減額（△は減少）	△382,627	△2,521,609
未払金の増減額（△は減少）	4,525	5,295
未払消費税等の増減額（△は減少）	△167,443	△38,794
その他	40,901	77,319
小計	1,610,546	△870,878
利息及び配当金の受取額	13	2,021
利息の支払額	△81	△27
法人税等の支払額	△204,140	△204,440
法人税等の還付額	-	388
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,406,338	△1,072,935
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,801	△7,136
無形固定資産の取得による支出	△379,537	△444,828
差入保証金増加による支出	-	△298
差入保証金の回収による収入	181	8,392
その他	-	△3,450
投資活動によるキャッシュ・フロー	△383,158	△447,320
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△26,664	△11,662
株式の発行による収入	6,588	38,569
自己株式の取得による支出	-	△225,706
配当金の支払額	△211,313	△261,640
財務活動によるキャッシュ・フロー	△231,389	△460,440
現金及び現金同等物に係る換算差額	523	△6,265
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	792,314	△1,986,962
現金及び現金同等物の期首残高	4,169,591	5,759,082
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,961,905	3,772,120

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

（追加情報）

（表示方法の変更）

FMセグメントの一部費用については、従来、売上原価として計上しておりましたが、当連結会計年度の期首より販売費及び一般管理費に含めることとしております。この変更は、建設部門の分社化を機に、事業の性質を検討し費用管理区分を見直し、事業の実態をより適切に反映するために実施したものです。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、売上原価に計上していた237,110千円を販売費及び一般管理費に組み替えて表示しております。この組替により、売上原価は同額減少、売上総利益、販売費及び一般管理費は同額増加しております。なお、営業利益に影響はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ 前中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 （注）	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	MRO事業	FM事業	計				
売上高							
一時点で移転される 財又はサービス	20,143,906	5,585,974	25,729,880	1,154	25,731,034	-	25,731,034
一定の期間にわたり 移転される財又はサ ービス	164,017	866,156	1,030,174	26,750	1,056,924	-	1,056,924
顧客との契約から生じ る収益	20,307,923	6,452,131	26,760,055	27,904	26,787,959	-	26,787,959
外部顧客への売上高	20,307,923	6,452,131	26,760,055	27,904	26,787,959	-	26,787,959
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	120,417	120,417	△120,417	-
計	20,307,923	6,452,131	26,760,055	148,322	26,908,377	△120,417	26,787,959
セグメント利益	341,222	184,923	526,146	37,176	563,322	-	563,322

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェア関連業を含んでおります。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 （注）	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	MRO事業	FM事業	計				
売上高							
一時点で移転される 財又はサービス	22,611,159	4,878,779	27,489,938	6,017	27,495,955	-	27,495,955
一定の期間にわたり 移転される財又はサ ービス	165,141	968,870	1,134,012	1,851	1,135,863	-	1,135,863
顧客との契約から生じ る収益	22,776,301	5,847,649	28,623,950	7,868	28,631,818	-	28,631,818
外部顧客への売上高	22,776,301	5,847,649	28,623,950	7,868	28,631,818	-	28,631,818
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	129,494	129,494	△129,494	-
計	22,776,301	5,847,649	28,623,950	137,363	28,761,313	△129,494	28,631,818
セグメント利益	574,924	110,350	685,274	32,375	717,649	-	717,649

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェア関連業を含んでおります。